

## 事前質問への回答

事前質問へのご協力ありがとうございました。

お寄せいただきましたご質問と、それに対する回答については、下記のとおりです。

### 質問1 介護保険事業の概要 P1

介護保険事業担当部署における事務分掌について、介護保険事業担当部署における事務分掌が示されているが、多くの業務は課又は担当何名と複数名での担当になっているのに対し、地域包括ケア推進担当のみが地域包括ケア推進担当課長（1名）となっている。P2表にある事務分掌の地域包括ケア推進担当の事務分掌である

○地域包括ケアに関すること

○地域支援事業に関すること

○高齢者施策に関すること

○高齢者支援課保健・医療・介護連携担当の業務に関すること

○高齢者支援課地域支援担当業務に関すること

○高齢者支援課事業推進担当業務に関すること

は、地域包括ケア推進担当課長1名で独任制という事でしょうか。または、以下の保健・医療・介護連携担当、地域支援担当、事業推進担当を管理監督し、組織として業務分掌しているのであれば、市民に誤解を生む恐れがあるので、

（1）事務機構と（2）事務分掌の地域包括ケア推進担当の表記を改めるべきと考えるが、市の考えを伺いたい。

回答1 組織体制は、高齢者支援課及び地域包括ケア推進担当課長の1課、1担当課長としております。地域包括ケア推進担当課長の事務分掌は、保健・医療・介護連携担当、地域支援担当、事業推進担当業務を統括しております。

### 質問2 P1 事務分掌について

市では包括支援センターは直営ではなく委託型となっています。

業務委託の範囲などについても、自治体によって直営型・委託型によって異なると聞いている。

包括支援センターの市における考え方、事業計画のあり方、責任の所在を示す上で、包括支援センターへの業務委託の範囲・業務分掌も示されるべきと考えるが、市の考え方を示されたい。

回答2 地域包括支援センターへの業務委託の範囲につきましては、地域包括支援センターとの「業務委託仕様書」に示しており、業務を適切に履行していることを確認のうえ、事業を実施しております。

### 質問3 P49. P52 地域ケア会議および地域ケア推進会議について

市では地域ケア会議にすべてを包括支援センターが主催しているのでしょうか。

または、地域ケア会議と連動して開催される地域ケア推進会議と合わせて、実施回数を示すべきと考えるが、市の考え方を示されたい。

回答3 地域ケア会議につきましては「小平市地域ケア会議実施計画」に基づき、市または各地域包括支援センターが主催し実施しております。また、地域ケア推進会議の実施回数の示し方については、今後検討して参ります。

質問 4	地域ケア会議は開催回数実績の表記ではなく、開催の目的・テーマ、成果、参加人数、参加職種・団体等包括ケア推進事業の中でどのように地域課題の抽出から政策形成までが行われているのか、広く市民に説明する必要があると考えるが、市の考え方を示されたい。
回答 4	市は「小平市地域包括ケア推進計画」及び「小平市地域ケア会議実施計画」に基づき、地域ケア会議を実施しております。開催実績の表記については、今後検討してまいります。
質問 5	基幹型包括支援センターの活動実績における虐待の報告について、困難ケース対応の表記は高齢者虐待通報件数・対応件数等とその推移も明らかにすべきと考えるが、市の考えを示されたい。
回答 5	困難対応ケースについては、虐待に限らず様々なケースを想定していることから、表記方法は今後も継続してまいります。
質問 6	<p>高齢者虐待（疑いを含む）通報に対し、事実確認を行ったうえでコアメンバー会議が開催されていると思いますが、コアメンバー会議の開催実績も合わせて開示すべきと考える。</p> <p>また、虐待の有無の判断にはどのような専門家メンバーが出席されるのか。全会一致の合意形成がなされない場合には、市の担当者のみで虐待の判断の有無を判断することもあると聞いているが事実か。</p>
回答 6	コアメンバー会議の開催実績回数の開示については、現在のところ考えておりません。虐待の判断におけるコアメンバーは、高齢者支援課地域支援担当職員、地域包括支援センター職員及び基幹型地域包括支援センター職員のほか、事例に応じて権利擁護センター、関係機関職員（生活保護ケースワーカー等）から構成されております。虐待の判断については、事実確認や情報収集によりメンバーの合意形成のうえ支援方針を決定しております。
質問 7	コアメンバー会議において下した判断結果の説明については市町村担当者が説明すべきと考えるが、現状の運用ではどうなっているのか。
回答 7	支援方針と支援計画策定における決定状況や報告については、状況に応じて市職員や地域包括支援センター職員より説明しております。
質問 8	高齢者虐待における事実確認にあたり、市はどの程度、直接訪問による調査を実施しているか。コアメンバー会議で虐待の有無の判断を下しているのが実状と聞いているが、市の対応状況を示されたい。
回答 8	虐待の事実確認にあたっては、相談通報を受けた市高齢者支援課をはじめ、基幹型包括支援センター及び地域包括支援センターにより正確な情報を収集しており、状況に応じて市が直接訪問のうえ事実確認を行っております。
質問 9	虐待においては、厚生労働省資料において、「高齢者本人や養護者の虐待に対する自覚の有無にかかわらず、客観的に高齢者の権利が侵害されていると確認できる場合には、虐待の疑いがあると考えて対応すべきです」と示されているが、市の見解に相違はないか。
回答 9	虐待の対応についてはその疑いがあるときも含め、現地調査等の情報収集や緊急対応の必要性の有無等、状況確認を迅速に努めており、対応しております。